
1. 函館西部地区における「まちづくり公益信託」の展開

函館からトラスト事務局
(北海道函館市)

I. 活動の目標

函館山の麓、西部地区といわれる元町界隈の歴史的町並みと港の伸びやかな風景の街で、市民の新しいまちづくりの仕組み「まちづくり公益信託」が1993年（平成5年）6月誕生した。函館色彩まちづくり基金は公益信託として新たな試みである常設の運営事務局「函館からトラスト事務局」を設置している。本活動は、この函館からトラスト事務局の活動を通して、函館におけるまちづくり公益信託の展開の方法論をさぐり、市民まちづくり活動の新たな地平を開拓することにある。

そのテーマは5つほどある。

- 公益信託の創造的な運営体制とはなにか、そのなかでの事務局の役割はなにか
- 助成団体の活動をどのように支援し、活性化させるか
- 地域におけるまちづくり公益信託をどうやってひろく認識してもらうか
- 地域におけるまちづくり公益信託はなにをめざすべきか
- 地域におけるこれからのまちづくりの方法とは

II. 活動の内容

1. 開かれた運営体制

函館方式の開かれた運営方法とは、運営委員会の審査内容の詳細な発表（ニュース「から」で報告）、年2回の助成活動公開報告会の開催、基金活動の定期的なニュース「から」等による情報提供、の3つを基本とした。活動は予定通り進行しており、そのスタイルが定着しつつある。そのなかで事務局の仕事としては、助成活動の事務、基金のニュースレターによる情報交流、報告会の開催、成果の発表、募金活動のプロモート、等々、やろうと思えばいくらでも仕事はあるといえるものであった。

- ある程度成果の見える助成金を捻出するため、設立初年度の募金を重点目標とした。

2. 助成団体の活動をどのように支援し、活性化させるか

第1回の助成として函館色彩まちづくり基金の助成活動は平成6年2月の運営委員会で、8件の応募のなかから4団体、総額70万円が選ばれた。最終報告にみるその活動内容は、予想以上の成果をあげたものが多く、じつに充実したものとなった。助成活動が活性化したポイントは、もちろん助成各グループが自覚をもって、意欲的に取り組んだことがあげられるが、事務局運営との関連でまとめると以下の点があげられる。

●中間報告会、最終報告会、3ヶ月毎の活動記録の提出などは助成対象グループにとっては負担になった部分もあるが、助成活動をうまいタイミングで誘導、刺激する材料となった。

●報告会（特に中間報告会）は活動グループが他の活動を知る機会となり、活動グループの刺激や活動方法を学習する機会につながった。

●基金がマスコミにとりあげられることが多く、助成活動が社会的に注目されるものであることを感じさせた。事務局が発行するニューズペーパー「から」もそういう役割のなかで、活動の社会化、情報交換などの役割で貢献した。



ニューズペーパー「から」



助成団体の中間報告会

3. まちづくり公益信託をどうやってひろく認識してもらうか

函館色彩まちづくり基金の規模は2,000万円で小さく、募金活動が課題である。その点で、チャリティコンサート、チャリティ茶話会などのイベント的な募金拡大の活動 (Fund Raising) がからトラスト事務局を中心に始まり、草の根から市民に浸透していく方法がスタートした。また様々な交流を通して函館外にも基金の幅広いサポーターづくりをおこなっている。

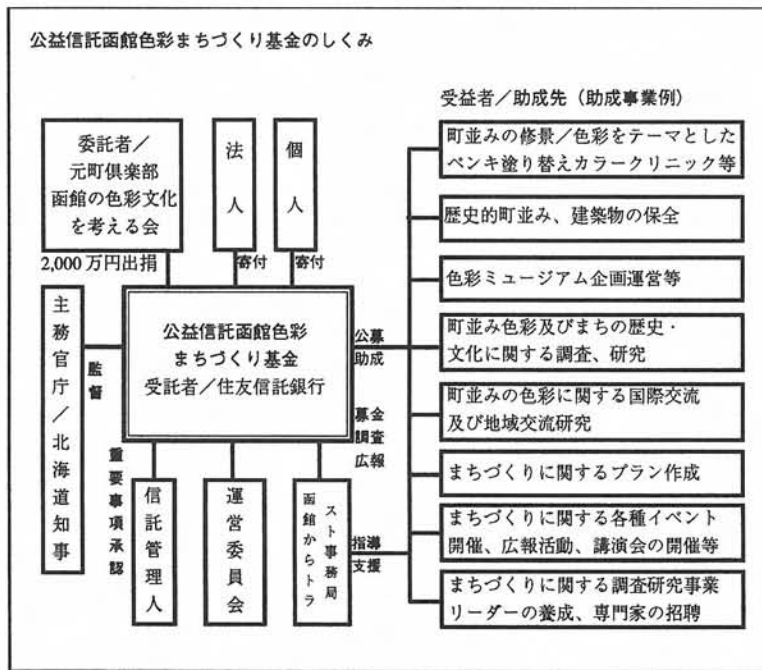
4. 地域におけるまちづくり公益信託はなにをめざすべきか

公益信託がスタートして1年目をすぎ、その目標像として函館におけるまちづくり公益信託は、地域における様々な市民活動の受け皿として市民、集団、時には行政も含めた各主体と地域のカタリスト (触媒) として機能することがおぼろげながら見えてきた段階にあるといえよう。その実現は今後の課題である。

5. 地域におけるこれからのまちづくりの方法とは

基金助成団体は、興味深いまちづくり活動を函館市西部地区を中心に活動し、それぞれの活動が反対運動ではなく、自主的な提案による活動であった。また函館からトラスト事務局でも、基金を活用したまちづくり活動のモデルとして、まちづくりを地域住民と一緒に考えて考えるワークショップの手法を駆使し、住環境整備と歴史的町並み保存両立の課題を明らかにするプロジェクトを行なった。

従来住民のまちづくりというと、なにか課題や反対目標が生まれ、やむにやまれず立ち上がるというタイプの運動が多かったが、市民サイドで自主的にまちづくりのテーマを設定して住民が自ら考えていく活動は、これからの住民主体のまちづくりにとって重要な点であろう。その意味で函館での新しいまちづくりの動きへの萌芽という意味で、有意義な問題提起がなされ、今後はどう成果に結びつけていけるかが課題となる。



III. まとめ—課題にかえて

1. 市民のまちづくり活動の幅の広がりネットワーク化

基金事務局は函館からトラスト事務局という市民グループから構成される。従来から函館の様々なまちづくりにかかわってきた専門家、市民活動家、行政マンなどがすべて市民ボランティアとしての立場あるいは、新たなまちづくり市民活動の一貫としてかかわっている。従来ある目的（たとえば、歴史的建造物や歴史的景観の保全運動にかかわってきた）の市民活動を行うことでまちへのかかわりやこだわりを示してきたメンバーが、他のまちづくり活動を行う市民グループを支援することで、いわば間接的にまちづくりを行うなかで、従来見えなかった視点からまちづくりを見始めたといえよう。

それは、市民がまちづくりやそれに関わる主体を相対化してみる契機になった。市民グループがより幅広くまちづくりを捉え直し、将来的には市民活動がまちの全体や動き、将来を見ながら戦略的にまちづくり活動を行うことにつながっていく可能性が見えてきたともいえる。しかし活動を目に見える成果として、実現化していく段階はこれから様々に試行錯誤していかなければならない課題である。

2. 運営事務局のボランティアとしての限界

活動の実質1年目として、上記のような様々な成果をあげつつあるが、函館からトラスト事務局にも課題が多い。ひとつはニュースの発行など、様々な費用がかかるが、現時点ではハウジングアンドコミュニティ財団からの助成金でまかなっている。今後自主財源をどうやって恒常的に確保していくか。

二つめの課題は事務局が札幌と函館にわかれているため、会議など限られた時にしかできなくてなかなか意志疎通をとることが難しい面である。このことに関しては一方、対銀行（信託銀行は札幌に支店がある）や対道庁（監督官庁）などの面での好都合な面や、札幌は専門家的なチーム、函館は住民サイドのチームということでもうまく役割分担をはかって、全体として活動が大きく活発化している側面も指摘できる。札幌はニュースの発行などにおいて専門的な技術やノウハウをもったスタッフや拠点が存在している。函館にそういうスタッフや拠点を確保することも今後は必要となろう。いずれにせよ札幌、函館の2拠点体制を今後もうまく続けていけるか課題はある。

三つめの課題は事務局メンバーになかなか新しいメンバーが増えていかないこと。札幌、函館いずれも以前から元町倶楽部に関わってきたメンバー（つまりは委託者に関わるグループ）が中心であり、固定化しつつある。今後は基金が助成したグループや市民ボランティアなどからも運営事務局にも参加するメンバーをふやしていく必要がある。